

エコツーリズムがつくる地域の未来

北海道博物館長

北大観光学高等研究センター特別招聘教授

北洋銀行地域産業支援部顧問

石森 秀三

1. 不安定化する世界と日本の情勢

(1) 米中対立で不安定化する国際政治・経済

* 米中新冷戦は現実化するのか? : 日米同盟と日中友好のバランス

* 日中韓・北朝鮮の不安定な関係

・ 微妙な日中関係+冷え込む日韓関係+北朝鮮の不安定な未来

* 日露の平和友好条約締結は可能か? : 解決困難な北方領土問題の行方?

* 「自国第一主義」の台頭+貧富の格差の拡大+極右勢力の伸張=混迷化する世界

(2) 日本の未来に対する不安の増幅

* 少子高齢化に伴う人口減少時代への対応の不十分さ: 日本の未来は大丈夫か?

* 未来への「グランドデザイン (大計)」を欠くままに漂流する日本

* 日本経済の未来への懸念: 「成長の時代」から「成熟の時代」への転換不足

・ 日本政府の債務残高の増大: 1990年 217兆円→2005年 888兆円→18年 1087兆円

・ 日本の個人金融資産の推移: 1991年 1048兆円→2007年 1571兆円→19年 1835兆円

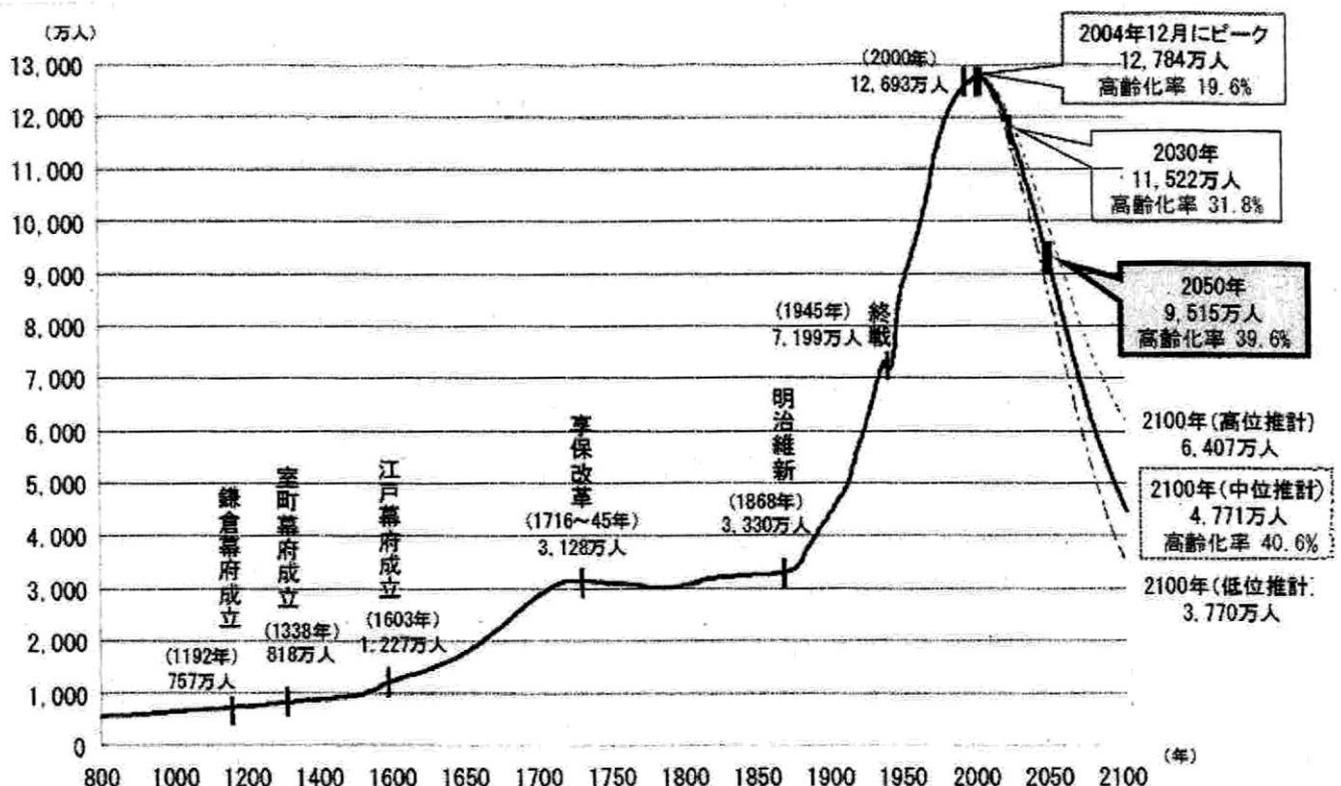
* 地方創生が叫ばれているが、現実には東京一極集中が是正されない

* 東京オリパラ以後に日本経済が失速する危険性

* 国内における「貧富の格差」の拡大: 「アンダークラス (新たな下層階級)」の出現

・ 世界の三大投資家のジム・ロジャーズの予測「30年後の日本は犯罪大国になる」

日本の総人口の長期的トレンド



(出典) 総務省「国勢調査報告」、同「人口推計年報」、同「平成12年及び17年国勢調査結果による補間推計人口」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成18年12月推計)」、国土庁「日本列島における人口分布の長期時系列分析」(1974年)をもとに、国土交通省国土計画局作成

2. 大きな岐路に立つ日本

(1) エコツーリズム推進法認定団体の市町村の人口推移(国立社会保障・人口問題研究所)

日本：10年1億2805万、20年1億2410万、30年1億1661万、40年1億0727万 (-16%)

弟子屈町：10年 8278人、20年 7076、30年 5905、40年 4801人 (-42%)

みなかみ町：10年 21345人、20年 17937、30年 14852、40年 11987人 (-44%)

前橋市：10年 340291人、20年 327851、30年 306473、40年 280179人 (-18%)

飯能市：10年 83549人、20年 79214、30年 72595、40年 64389人 (-23%)

檜原村：10年 2558人、20年 2030、30年 1586、40年 1226人 (-52%)

小笠原村：10年 2785人、20年 2852、30年 2752、40年 2619人 (-6%)

上市町：10年 21965人、20年 19702、30年 17184、40年 14558人 (-34%)

下呂市：10年 36314人、20年 32018、30年 27558、40年 23384人 (-35%)

名張市：10年 80284人、20年 75525、30年 68597、40年 60037人 (-25%)

鳥羽市：10年 21435人、20年 18394、30年 15410、40年 12596人 (-41%)

南丹市：10年 35214人、20年 31686、30年 28164、40年 24672人 (-30%)

西条市：10年 112091人、20年 106070、30年 97992、40年 89273人 (-20%)

鳥羽市：10年 20453人、20年 17377、30年 14538、40年 12099人 (-41%)

奄美市：10年 46121人、20年 40798、30年 35693、40年 30775人 (-33%)

大和村：10年 1765人、20年 1503、30年 1263、40年 1070人 (-39%)

宇検村：10年 1932人、20年 1720、30年 1515、40年 1350人 (-30%)

瀬戸内町：10年 9874人、20年 8382、30年 7095、40年 5990人 (-39%)

龍郷町：10年 6078人、20年 5986、30年 5808、40年 5624人 (-7%)

喜界町：10年 8169人、20年 7322、30年 6509、40年 5777人 (-29%)

徳之島町：10年 12090人、20年 10762、30年 9552、40年 8466人 (-30%)

天城町：10年 6653人、20年 5896、30年 5195、40年 4580人 (-31%)

伊仙町：10年 6844人、20年 6020、30年 5227、40年 4613人 (-33%)

和泊町：10年 7114人、20年 6527、30年 5955、40年 5460人 (-23%)

知名町：10年 6806人、20年 6197、30年 5556、40年 4580人 (-31%)

与論町：10年 5327人、20年 4734、30年 4155、40年 3628人 (-32%)

渡嘉敷村：10年 760人、20年 715、30年 677、40年 627人 (-17%)

座間味村：10年 865人、20年 840、30年 816、40年 794人 (-8%)

(2) 2040年に日本の約半数の自治体が消滅(日本創成会議による厳しい予測)

*2010年と比較すると2040年に若年女性数が半減する自治体の増加(全体の約49%)

3. 人口減少時代の地域経営戦略

(1) 人口ボーナス(bonus 賞与・報奨)時代から人口オーナス(onus 重荷・負担)時代へ

(2) 人口ボーナス=人口増加で市場拡大、経済発展=「成長」の時代

*「マスマーケット」志向+シェア拡大+マッチョ・ビジネス志向+「大企業」優位

*「上昇」志向+「金銭」志向+「流行」志向+「模倣」志向+「大都市」志向

(3) 人口オーナス=人口減少で市場縮小、経済停滞=「定常」の時代?

*ミクロマーケット志向+多品種少量生産・流通・販売+「個性的企業」優位

*人々はそれぞれなりの考え方(多様な価値観)で生きていける「成熟」の時代

*人口オーナス時代における企業経営・地域経営・ライフスタイルの変化

(4) 「定住人口」重視から「交流人口」重視へ、そして「関係人口」重視へ

*関係人口=「定住人口」でも「交流人口」でもなく、特定の地域と多様に係わる者

*ふるさと納税者、こえび隊(瀬戸内国際芸術祭のボランティアサポーター)など

4. 2010年代における観光ビッグバン

- (1) 第1次観光革命(1860年代): ヨーロッパの富裕階級(有閑階級)
- (2) 第2次観光革命(1910年代): 米国の中産階級
- (3) 第3次観光革命(1960年代): 北の先進諸国(日本を含む)
- (4) 第4次観光革命(2010年代) = アジアにおける「観光ビッグバン」
- (5) 全世界の外国旅行者数の推移: 1億6000万人(1970年) → 6億8800万人(2000年) → 11億8400万人(2015年) → 15億6000万人(2020年) → 18億人(2030年)
- (6) 中国人の外国旅行者数の推移: 506万(96年) → 1047万(2000年) → 3086万(05年) → 5739万(10年) → 7025万(11) → 8318万(12) → 1億900万(15) → 1億5000万(2018年)
- (7) 訪日外国人旅行者(インバウンド)の激増:
1036万(2013年) → 2022万(15年) → 2403万(16年) → 2869万(17年) → 3119万(18年)
①中国838万人, ②韓国753万人, ③台湾475万人, ④香港220万人, ⑤米国152万人
- (8) アジアにおけるLCC(格安航空会社)の成長
 - * **エアアジア**(Air Asia、マレーシア、2001年創業)
 - ・2006年にエアバス122機発注、2011年にエアバス200機発注 = 合計322機
 - * **ライオンエア**(Lion Air、インドネシア、2000操業開始)
 - ・2012年にB737を230機発注、2013年にエアバス234機発注 = 合計464機

5. 観光立国の時代

- (1) 日本では長らく「観光軽視・蔑視」= 日本は「工業立国」と「貿易立国」で発展
 - * **WTO = World Tourism Organization** と **World Trade Organization**
 - * 世界観光機関(1975年設立: **UNWTO**) と 世界貿易機関(1995年設立: **WTO**)
- (2) 国家的課題としての観光 = 小泉首相による「観光立国懇談会」(2003年1月発足)
 - * 懇談会提言の起草委員として「観光立国の理念」を起草する
- (3) 観光立国宣言(03年7月)、観光立国推進基本法(07年制定)、観光庁(08年10月新設)
- (4) 安倍政権による新しい観光ビジョン(2016年3月公表)
 - * 「明日の日本を支える観光ビジョン: 世界が訪れたいくなる日本へ」
 - * 訪日外国人旅行者数: 2018年3119万人、2020年4000万人、2030年6000万人
 - * 訪日外国人旅行消費額: 2018年4兆5064億円、2020年8兆円、2030年15兆円
- (5) 観光先進国への「3つの視点」と「10の改革」
 - * 視点1 「観光資源の魅力を極め、地方創生の礎に」
 - 改革1 「魅力ある公的施設をひろく国民、そして世界に開放」
 - 改革2 「文化財を保存優先から観光客目線での理解促進、そして活用へ」
 - 改革3 「国立公園を世界水準のナショナルパークへ」
 - 改革4 「主な観光地で景観計画をつくり、美しい町並みへ」
 - * 視点2 「観光産業を革新し、国際競争力を高め、我が国の基幹産業へ」
 - 改革5 「古い規制を見直し、生産性を大切にす観光産業へ」
 - 改革6 「新しい市場を開拓し、長期滞在と消費拡大を同時に実現」
 - 改革7 「疲弊した温泉街や地方都市を未来発想の経営で再生・活性化」
 - * 視点3 「すべての旅行者がストレスなく、快適に観光を満喫できる環境に」
 - 改革8 「ソフトインフラを飛躍的に改善し、世界一快適な滞在を実現」
 - 改革9 「地方創生回廊を完備し、全国どこでも快適な旅行を実現」
 - 改革10 「働きかたと休みかたを改革し、躍動感あふれる社会を実現

6. グローバル・フォース (Global Force : 世界を変える力) としての観光

- (1) ツーリズム産業は世界のリーディング産業＝省資源・省エネルギー型産業
 - * 全世界の**GDP**の9.9%、 全世界の雇用の8.4%
- (2) 観光国富論＝観光は国富の増大に貢献している
 - * 2018年の旅行収支は2兆4161億円の黒字
 - * 2018年の外国人旅行消費額は4兆5189億円
 - ・ 第1位は自動車の売上高 12兆3072億円
 - ・ 第2位は半導体等電子部品 4兆1502億円
 - しかし外国人旅行消費高は4兆5189億円
 - トヨタ自動車の連結純利益 2兆4939億円(2018年3月期)
 - * 2014年：旅行消費額＝22.5兆円、生産波及効果＝46.7兆円、国内生産額の4.9%
 税収効果＝4.3兆円(国・地方税の5.1%)、雇用効果＝394万人(総雇用の6.1%)
 - * 観光産業は付加価値で、一般機械産業、化学産業、農林水産業を凌駕している
 - * 観光産業は直接雇用で、金融・保険業、電気機械産業、食料品産業を凌駕する
- (3) 観光民福論＝観光は国民にさまざまな幸福や利益・便益をもたらしている
 - * 旅行のパワー＋観光のパワー＝非日常の時空間が生み出す「多様なパワー」
 - * 喜び、感動、幸せ、癒し、学び、創造、他者との出会い、自己の再発見
 - * 「観光」から「感幸」「歓交」へ、そして「発光」へ
 - * 「旅育」のすすめ＝「旅育推進法(仮称)」の必要性
- (4) 観光地域創造論＝観光は地域創造(地域課題の解決)に貢献できる活動
 - * ソーシャル・イノベーション＋ソーシャル・マネジメント
 - * ソーシャル・エンタプライズ(社会起業)＋ソーシャル・ビジネス
- (5) 観光安全保障論＝観光は平和の創出や安全保障に貢献している
 - * 「国家の安全保障」から「人間の安全保障(Human Security)」へ
 - * 「軍事的安全保障」から「文化的安全保障(Cultural Security)」へ

7. 観光をめぐる不都合な真実 (An Inconvenient Truth) ＝観光立国と観光亡国

- (1) 主要20カ国・地域(G20)観光相会合(19年10月、俱知安町)
 - * 観光は強靱性のある経済活動
 - * 観光産業は世界経済を牽引する「成長産業」という位置づけ
 - * 持続可能な観光(Sustainable Tourism)の実現
 - * 責任ある観光(Responsible Tourism)の促進
- (2) 観光はフラジャイル(fragile)な産業であり、常に不安定さを抱えている
 - * フラジャイル＝壊れ易い、もろい、虚弱な
 - * 日韓における政治的経済的関係の悪化に伴う韓国人訪日客の顕著な減少
 - * 気象異常化や気候劇症化に伴う災害の頻発による観光客の激減
 - * 観光は諸々の現象の影響を受け易いフラジャイルな活動
- (3) 観光立国は本当に可能か？
 - * 政府のインバウンド目標(2020年4000万人、2030年6000万人)の達成は容易ではない
 - * 地方が観光で本当に稼ぐことは容易ではない！＋観光分野における人手不足の深刻化
- (4) オーバーツーリズム(Overtourism : 過剰観光による観光公害)
 - * 交通渋滞、騒音、ゴミ投棄、宿泊施設の不足、緊急時の安全対策、雇用の不安定さなど
- (5) 世界的に「反観光」や観光嫌悪症(Tourismphobia)の動きが生じつつある
- (6) 「観光国富論」だけでなく、「観光民福論」の見直しこそが必要不可欠！

8. 観光で本当に地域は稼げているのか？＝ニセコ町による検証(2017年)

(1) RESAS (Regional Economy & Society Analyzing System) による分析

- * まち・ひと・しごと創生本部が導入したRESAS (地域経済分析システム) の活用
- * 産業マップ、地域経済循環マップ、農林水産業マップなど、各種ビッグデータの活用
- * ニセコ町ではすでに観光立町 (宿泊客増加、外国企業による観光投資増加等) が本格化
- * 観光で本当に地元の産業、町民、自治体の収入が向上し、稼ぎに繋がっているか？

(2) 分析結果

- * 町外からの観光客・宿泊客・民間投資の流入 / 民間消費や観光業生産額は町外に流出
- * 町民所得や町の財政力指数も相対的に低い
- * 観光客の増加が地域の稼ぎに繋がっていない

(3) 対策

- * 町外から資金を稼いでいる唯一の産業 (農業) の強みを活かして、ヒラフの外国人観光客をターゲットにして町内の観光消費の増加に繋げる
- * 道の駅の品揃えの多種多様さをさらに充実させる
- * 飲食店を増やして、食材と観光客を飲食店に集める
- * 公共交通の最適化を図り、観光客がニセコ町内を回遊し易くする
- * 地域課題を解決するために人材 (外国人労働者を含めて) を確保する

9. 地域におけるFECT圏の形成

(1) FECTの重要

- (2) **F (Food:食料)** = 第1次産業の重要性
- (3) **E (Energy:エネルギー、Education:教育)** の重要性
- (4) **C (Care, Cure:医療・介護、Culture:文化、Civic Pride:市民の誇り)** の重要性
- (5) **T (Tourism:観光、Traffic:交通)** の重要性

10. 日本型エコツーリズムの意義

(1) 1990 The International Ecotourism Society (TIES) 設立

(2) 1998 エコツーリズム推進協議会 (JES) 設立 + 2002 日本エコツーリズム協会に改名

(3) 2003 環境省「エコツーリズム会議」設置 + 2007「エコツーリズム推進法」成立

(4) 日本エコツーリズム協会が考える「エコツーリズム」

- * 自然・歴史・文化など地域固有の資源を生かした観光を成立させること
- * 観光によって地域資源が損なわれることのないように適切な管理による保護・保全
- * 地域資源の健全な存続による地域経済への波及効果の実現
- * 資源保護 + 観光業の成立 + 地域振興の融合をめざす観光
- * エコツーリズムの健全な推進を図るため、旅行者 + 地域住民 + 観光業者 + 研究者 + 行政の5つの立場の人々の協力がバランス良く保たれることが必要
- * エコツーリズムのプログラムとガイド (インタープリター) が不可欠

(5) 日本型エコツーリズム＝エコツーリズムによる地域おこし

- * 自然を守る + 自然と係わる地域の伝統・文化・歴史の資源も守る
- * 地域固有の生活上の価値の再発見 + 観光客は地域住民による価値の説明を楽しむ
- * エコツーリズム推進法による全体構想認定 (全国で15のエコツーリズム協議会が取得)
 - ・ 真板昭夫著『地域の誇りで飯を食う！』旬報社、2016年
 - ・ 真板昭夫・比田井和子・高梨洋一郎著『宝探しから持続可能な地域づくりへ：日本型エコツーリズムとはなにか』学芸出版社、2010年

11. SDGs と日本型エコツーリズム

- (1) **SDGs=Sustainable Development Goals** (持続可能な開発目標)、2015 年国連総会採択
- (2) **SDGs は 17 の目標と 169 のターゲットから成る**
- (3) 17 の目標 : ①貧困をなくそう、②飢餓をゼロに、③すべての人に健康と福祉を、④質の高い教育をみんなに、⑤ジェンダー平等を実現しよう、⑥安全な水とトイレを世界中に、⑦エネルギーをみんなにそしてクリーンに、⑧働きがいも経済成長も、⑨産業と技術革新の基盤をつくろう、⑩人と国の不平等をなくそう、⑪住み続けられるまちづくりを⑫つくる責任つかう責任、⑬気候変動に具体的な対策を、⑭海の豊かさを守ろう、⑮陸の豊かさも守ろう、⑯平和と公正をすべての人に、⑰パートナーシップで目標を達成しよう
- (4) **International Year of Sustainable Tourism for Development**「持続可能な観光国際年」2017
- (5) 日本型エコツーリズムは **SDGs の実現に貢献できる活動**

12. 日本人の生き方は変わるか? : ライフスタイルの変化に対するこだわり

- (1) リーマンショック (2008 年 9 月) を契機にした「金融 (マネー) 資本主義」批判
 - * **Old Normal**=マネーがパワーの源泉、マネーが全てを決する社会=マネー資本主義
 - * **New Normal**=リーマンショック後の米国における「過去の豊かさや便利さ」と決別した分相応の新しい生き方の模索=脱マネー資本主義
 - * 世界が変わった! 新たな状況・秩序の中で、「これまでのやり方」は通用しない!
- (2) 「3・11 (東日本大震災)」をきっかけにしたライフスタイル・イノベーション
 - * 「原子力エネルギー依存」から「再生可能エネルギー依存」へ
 - * 自分の生き方を変えようとする日本人=アノヒカラ・ジェネレーション
- (3) マネー資本主義と決別した「里山資本主義」「里海資本主義」=新しい生き方の模索
 - * お金に換算できない価値を大切にする生き方=「お金が全て」ではない人生の模索
 - * 所得の範囲内で堅実に生き、商品を賢く選択し、人々との絆や分かち合いを大切に、家族や地域の人々と共に消費し、幸せを分かち合う生き方=ニュー・ノーマル
- (4) 日本人の貧困化
 - * 勤労者世帯可処分所得: 2000 年月額 47.3 万円→14 年月額 42.4 万円 (4.9 万円減少)
 - * 全国全世帯の消費支出は 2000 年と 13 年で比較すると、月額 2.7 万円減少
 - * 就業人口構造の変化: 製造業 225 万人減、建設業 128 万人減、サービス業 471 万人増
 - * 平均雇用者報酬: サービス業 (328 万円) は製造業比 193 万円減、建設業比 167 万円減
- (5) 格差社会から階級社会へ: 橋本健二・早大教授『新・日本の階級社会』講談社、2018
 - * 「アンダークラス (階級以下)」の出現 (1990 年前後から)
 - ・ 人生の大半が非正規、現在約 900 万人、後 15 年で約 1200 万人 (就業人口の 2 割)
 - ・ 平均個人年収は 186 万円 (除く年金受給者)、貧困率は 39%、男性の未婚率は 66%
 - ・ 貧しいために結婚できない現実+若者の貧困化で様々な文化が後継者を失う
 - ・ 新聞も読まない・投票にも行かない+健康状態も良くない+やがて生活保護受給者
- (6) 自分自身の人生を見直す日本人が増えつつある
 - * 日本型エコツーリズムの推進地は人生を見直すのに最適の大地!
 - ・ 分相応に生きていけることの大切さ!
 - * エコツーリズムの全体構想認定地域 (2019 年 5 月現在)
 - ・ 埼玉県飯能市 (09 年)、沖縄県渡嘉敷村・座間味村 (12 年)、群馬県みなかみ町 (12 年)
 - ・ 三重県鳥羽市 (14 年)、三重県名張市 (14 年)、京都府南丹市 (14 年)、
 - ・ 東京都小笠原村 (16 年)、北海道弟子屈町 (16 年)、
 - ・ 富山県上市町 (17 年)、愛媛県 (17 年)、宮崎県串間市 (17 年)、鹿児島県奄美群島 (17 年)
 - ・ 東京都檜原村 (18 年)、岐阜県下呂市 (18 年)、群馬県前橋市 (18 年)

13. 文明開化と文明未開化を考える

- (1) 梅棹忠夫先生(1920~2010)：比較文明学、国立民族学博物館創設者、文化勲章受賞
- (2) 明治150年のはじめに「文明開化」ありき
 - * 文明開化：西洋文明の摂取による近代化
 - ・近代西洋の文明を摂取しつつ、政治、経済、社会、文化を全面的に変革していく
 - ・チョンマゲ頭を叩いてみれば、因循姑息の音がする
 - ・ザンギリ頭を叩いてみれば、文明開化の音がする
- (3) 文明と未開（文明「未開」化）
 - * 19世紀の西洋における「文化進化」論
 - ・ **Savage**(野蛮) → **Primitive**(未開) → **Civilized**(文明)
- (4) 未開文化の島：ミクロネシアのサタワル(Satawal)島：1978~80年にフィールドワーク
 - * 中央カロリン諸島の絶海の孤島：近代文明から隔絶された世界
 - * ヤップ島から2ヵ月に一度の連絡船、周囲6km、人口約500人
 - * 主食はタロイモ、副食は魚類：イモ栽培は女性の仕事、魚取りは男性の仕事
 - * 家畜は、ブタ、ニワトリ、イヌ
 - * 女性は腰布一枚でトップレス、男性はフンドシー一本
 - * 電気も水道もトイレも無し、医者不在など
- (5) エスノセントリズム（自民族中心主義）では「未開な人々」とみなされる
 - * イヌを食べる人々、トイレのない世界など
- (6) 文明未開化に学ぶ
 - * 短い労働時間と豊かな自由時間 + 富をためこまない人々 + 諍いの無い社会
 - * 他者に対する思いやりと優しさ = 非競争社会
 - * 「物の文明」と「心の文明」

14. 日本の近代文明を考える

- (1) 西洋近代文明への過剰適応
 - * 殖産興業 + 軍事大国化、経済至上主義 + 仕事中心主義
 - * 明治政府の国家政策 = サムライゼーション（侍化） ← 梅棹忠夫説
- (2) 近代文明のパラドックス（逆説）
 - * 「衣食足りて礼節を知る」はずが、永遠のイタチゴッコ（無限の欲望と有限なる富）
- (3) 高橋泥舟(1835年~1903年没)に学ぶ
 - * 幕末の三舟 = 勝海舟、山岡鉄舟、高橋泥舟
 - * 幕府の講武所槍術師範となり、後には将軍徳川慶喜の護衛役
 - * 新政府の要職就任依頼をことごとく断り、清貧な暮らしを貫いた
 - * 欲深き 人の心と 降る雪は 積もるに連れて 道を失ふ
- (4) 禅僧に学ぶ
 - * 太平洋戦争の直前に生まれた男子（父は米国人外交官、母は新橋の芸者）
 - * 戦争勃発後に親子3人は米国へ帰国、間もなく父が事故死、母子は日系人収容者へ
 - * 戦後、母は労苦のために結核で死亡。男の子は10歳未満で天涯孤独の身
 - * 様々な苦労を経て、カリフォルニアで禅と出会い、20歳代半ばで永平寺へ
 - * 約40年前に新聞でこの禅僧の存在を知る = 「人間が活着しているとは」という禅問答
「人知れず野辺に咲く、名も知らぬ一輪の花」に心を奪われる時
- (5) ロマンティシズム（夢希求主義）とリアリズム（現実主義）
 - * 「有用」と「無用」、そして「無用の用」の重要性

15. パナマ文書とホセ・ムヒカ大統領

(1) パナマ文書とタックスヘイブン (Tax Haven : 租税回避地)

* 世界の富裕層や大企業が租税回避地でペーパーカンパニーを創って税金逃れ

(2) 世界における富の偏在 = 新自由主義 + 市場原理主義

* 世界の最富裕層 62人の総資産 = 36億人の総資産 (2015年)

(3) 世界一貧しい大統領ホセ・ムヒカ (Jose Mujica) 氏

* 南米ウルグアイ東方共和国の大統領 (2010年~2015年在職)

* ウルグアイ : 1825年独立 (人口342万人)、農牧国 : 牛1300万頭、ヤギ1000万頭

* ホセ・ムヒカ氏 : 1935年生まれ、貧しい家庭出身、極左武装組織に参加

・ 1972~85年獄中生活、94年下院議員当選、2010年に大統領就任 (75歳)

・ 大統領としての報酬のほとんどを慈善団体に寄附

(4) 成長を求めな、幸せを求めよ！ = 強欲資本主義と決別せよ！

* 市場経済が市場社会をつくり、人間は消費社会にコントロールされている

* 貧しい人 = 無限の欲望があり、いくら物があっても満足できない人

* 私は貧乏ではない。質素なだけ = 質素なライフスタイル = 人生哲学

* 幸福が最も大切 : 愛を育むこと、人間関係を築くこと、子どもを育てること、

友人を持つこと、必要最低限の物を持つこと、などなど

* 余裕のある人は弱者を助ける義務がある (noblesse oblige)

16. The Sense of Wonder

(1) 美しいもの、未知なもの、神秘的なものに目を見はる感性

(2) レイチェル・カーソン (Rachel Carson: 1907~1964)

* **Silent Spring** 『沈黙の春』、1962年に出版

* 米国漁業局に勤務する海洋生物の研究者

* DDTをはじめとする農薬などの化学物質の危険性を告発

* 農薬散布の影響で数多くの鳥類が死亡し、鳥たちが啼かない春

* その後の環境運動の先駆者・パイオニア

* カーソンの最後の著書が **The Sense of Wonder** で1965年に没後出版

* 美しいものを美しいと感じる感覚、新しいものや未知のものにふれたときの感激

* 思いやり、憐れみ、讃嘆や愛情などの様々な感情は、その対象への関心を喚起

* 小さな生命や広大な自然との触れ合いによって、子どもたちの豊かな感性を育む

(3) 子どもの権利条約 (UN Convention on the Rights of the Child), 1989年11月国連採択

* 子どもたちにとっての日本型エコツーリズムの必要性 : 子ども向けのプログラム

17. 食育と旅育と日本型エコツーリズム

(1) 食育基本法 (2005年に成立)

* 食に関する知識と食を選択する力を習得し、健全な食生活を実践できる人間を育てる

(2) 食育関連予算

* 食育推進運動の展開、家庭・学校・地域等における食育の推進、食文化の継承支援、生産者と消費者との交流の促進、環境と調和のとれた農林水産業の活性化などなど

(3) 旅育推進法の必要性 : なぜ法制化されないのか？

* 貧困等のために旅行機会に恵まれない子どもたちに旅行のチャンスを与える

* 子どもたちが旅行を通して、生きるための知識を学び、感性を高める

* 日本型エコツーリズムによる「旅育」の推進